

## 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フィスコ  
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 長岡 信一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5774-2440

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	575	202.6	△7	—	△4	—	△3	—
23年12月期第1四半期	190	△30.0	6	—	9	—	65	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 6百万円 (△91.4%) 23年12月期第1四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△44.72	—
23年12月期第1四半期	898.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	1,997	1,545	70.6	20,325.34
23年12月期	1,879	1,491	74.8	20,216.46

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 1,408百万円 23年12月期 1,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	—
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	73,394 株	23年12月期	73,394 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	4,072 株	23年12月期	3,852 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	69,334 株	23年12月期1Q	72,374 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動の回復や個人の消費マインドの改善傾向を受け緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高騰や依然として欧州債務問題の不安に対する懸念から不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、基幹事業である情報サービス事業を補完するコンサルティング事業の拡充を推進してまいりました。具体的には、連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルの業容の拡充を図ることを目的に、東京都の貸金業登録の認可を受け、ファンド関連事業や多様なファイナンスによる新たな金融ソリューションを提供するための土台づくりをしてまいりました。株式会社フィスコ・キャピタルは、金融ソリューションの一環として、平成24年3月に株式会社インデックスが有する株式会社ネットインデックスに対する全貸付債権を譲り受けました。また、前連結会計年度において、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得したインターネット旅行事業の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は575百万円（前年同期比202.6%増）、売上原価は359百万円（前年同期比565.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は222百万円（前年同期比72.2%増）となったことにより、営業損益は7百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業利益）、経常損益は4百万円の経常損失（前年同期は9百万円の経常利益）、四半期純損益は3百万円の四半期純損失（前年同期は65百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## ① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、複数の金融機関からの解約により厳しい状況が続いており、その結果、当該売上高は77百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及び銀行などの個別ニーズの提案に努め、新規取引先を獲得した結果、当該売上高は71百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期とほぼ変わらず、当該売上高は12百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」の提供サービスによる売上高は9百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

企業調査レポートサービスにおいては、新規顧客を獲得したことにより、売上高は8百万円（前年同期の売上高は0.6百万円）となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は187百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は53百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

## ② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、売上高18百万円（前年同期比178.8%増）を計上いたしました。これは主に、新規に業務委託を受託したことによるファンド事業関連の売上16百万円を計上したこと及び連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が組成し業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬等によるものであります。なお、同事業のセグメント利益は6百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

## ③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業は、前第3四半期連結会計期間におきまして、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により、新セグメントとして新設いたしました。同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、369百万円となり堅調な実績を継続しております。なお、同事業のセグメント利益は33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、1,997百万円となりました。これは主に現金及び預金が710百万円減少した一方で、営業貸付金300百万円及び買取債権450百万円が増加したこと及びのれんの増加43百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、451百万円となりました。これは主に前受金が29百万円増加したこと及び流動負債のその他が42百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて54百万円増加の1,545百万円となりました。これは主に少数株主持分が48百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。

このような状況において、業績予想を合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	926,656	216,373
売掛金	117,673	103,250
前渡金	120,513	152,618
営業貸付金	—	300,000
買取債権	—	450,819
その他	63,041	52,593
貸倒引当金	△281	△190
流動資産合計	1,227,603	1,275,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,396	11,396
減価償却累計額	△2,481	△3,380
建物及び構築物(純額)	8,914	8,015
工具、器具及び備品	75,412	97,193
減価償却累計額	△57,969	△57,108
減損損失累計額	△3,589	△3,589
工具、器具及び備品(純額)	13,853	36,495
その他	958	8,258
減価償却累計額	△319	△634
その他(純額)	639	7,623
有形固定資産合計	23,407	52,134
無形固定資産		
ソフトウェア	18,968	15,764
のれん	269,572	312,779
その他	4,664	4,664
無形固定資産合計	293,205	333,208
投資その他の資産		
投資有価証券	213,834	209,893
差入保証金	92,830	96,462
保険積立金	16,308	16,308
その他	28,131	29,647
貸倒引当金	△17,653	△17,653
投資その他の資産合計	333,450	334,657
固定資産合計	650,063	720,000
繰延資産		
株式交付費	2,274	1,786
繰延資産合計	2,274	1,786
資産合計	1,879,941	1,997,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,186	8,808
短期借入金	13,044	11,784
前受金	190,787	220,171
未払法人税等	6,985	2,995
資産除去債務	3,000	3,000
その他	62,505	105,035
流動負債合計	286,508	351,795
固定負債		
長期借入金	86,298	84,297
長期預り保証金	15,470	15,270
固定負債合計	101,768	99,567
負債合計	388,276	451,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△489,372	△492,473
自己株式	△136,373	△141,511
株主資本合計	1,420,022	1,411,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	3
為替換算調整勘定	△14,319	△2,793
その他の包括利益累計額合計	△14,129	△2,790
新株予約権	10,925	13,951
少数株主持分	74,846	122,944
純資産合計	1,491,664	1,545,889
負債純資産合計	1,879,941	1,997,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	190,089	575,167
売上原価	54,069	359,571
売上総利益	136,020	215,596
販売費及び一般管理費	129,288	222,641
営業利益又は営業損失(△)	6,732	△7,045
営業外収益		
受取利息	122	567
為替差益	—	1,148
持分法による投資利益	2,907	—
貸倒引当金戻入額	—	1,043
その他	1,254	1,329
営業外収益合計	4,284	4,088
営業外費用		
支払利息	499	452
株式交付費償却	487	487
その他	261	282
営業外費用合計	1,248	1,222
経常利益又は経常損失(△)	9,768	△4,178
特別利益		
組合持分譲渡益	68,329	—
投資有価証券売却益	—	2,123
貸倒引当金戻入額	35	—
その他	—	113
特別利益合計	68,365	2,237
特別損失		
固定資産売却損	—	977
固定資産除却損	—	310
投資有価証券売却損	—	1,302
関係会社株式売却損	1,141	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,371	—
特別損失合計	12,513	2,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,620	△4,531
法人税、住民税及び事業税	572	620
法人税等合計	572	620
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	65,048	△5,151
少数株主損失(△)	—	△2,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,048	△3,100

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	65,048	△5,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	△157
為替換算調整勘定	6,075	11,526
その他の包括利益合計	7,353	11,369
四半期包括利益	72,401	6,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,401	8,238
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2,021

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	コンサルティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,343	6,506	189,850	239	190,089	-	190,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,807	1,807	-	1,807	△1,807	-
計	183,343	8,313	191,657	239	191,896	△1,807	190,089
セグメント利益	66,045	7,139	73,185	239	73,424	△66,692	6,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△66,692千円には、セグメント間取引消去△1,807千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△64,885千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	コンサル ティング 事業	インター ネット旅 行事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,581	18,138	369,348	575,068	99	575,167	-	575,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,159	8,159	-	8,159	△8,159	-
計	187,581	18,138	377,508	583,227	99	583,327	△8,159	575,167
セグメント利益	53,071	6,698	33,208	92,978	99	93,078	△100,123	△7,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△100,123千円には、セグメント間取引消去△8,159千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△91,963千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルがイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、「インターネット旅行事業」セグメントで50,119千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことにより「インターネット旅行事業」を報告セグメントに追加しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。